



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社テクノスマート

上場取引所 東

コード番号 6246 URL <https://www.technosmart.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳井 正巳

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括 (氏名) 飯田 陽弘

TEL 06-6253-7200

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	16,111	54.2	2,217	190.4	2,257	178.7	1,543	181.7
2022年3月期第3四半期	10,447	82.7	763	26.2	810	21.8	547	35.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	125.53	—
2022年3月期第3四半期	44.24	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	29,813	18,442	61.9
2022年3月期	29,316	17,405	59.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 18,442百万円 2022年3月期 17,405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00
2023年3月期	—	19.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	20.00	39.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当15円00銭

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,300	13.9	2,300	40.0	2,350	38.9	1,580	35.7	128.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	12,401,720 株	2022年3月期	12,401,720 株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	106,828 株	2022年3月期	106,797 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	12,294,896 株	2022年3月期3Q	12,383,861 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. 補足情報	8
最終製品別売上高、受注高、受注残高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①経済情勢及び業界の状況

当第3四半期累計期間における経済環境は、米国で昨年実施された中間選挙では、下院は野党共和党が過半数を獲得し、上院では与党民主党が多数派を維持する結果となり、上下両院で多数派が異なる「ねじれ議会」となったことから、バイデン政権の政策実行力への影響が懸念されます。

さらに中国では、新型コロナウイルス感染対策として、これまで厳格な「ゼロコロナ政策」をとっていましたが、詳細な説明のないまま昨年の12月8日に感染対策の大幅緩和を発表しました。政府の急激な方向転換により突然規制が無くなり、一時爆発的な感染の広がりとなりました。

このような状況下において、当社は大きな成長が見込まれる車載用リチウムイオン二次電池の電極用、セパレータ用、及び燃料電池用塗工乾燥装置、液晶テレビやスマートフォン、タブレット端末用の光学フィルム、タッチパネル用塗工乾燥装置、及び電子部品関連塗工乾燥装置の受注強化に取り組んでまいりました。

②売上及び損益の概況

売上高は、16,111百万円(前年同期比54.2%増)となりました。主な最終製品別売上高は、ディスプレイ部品関連機器が6,490百万円(前年同期比246.4%増)、機能性紙・フィルム関連塗工機器が4,500百万円(前年同期比1.0%減)、電子部品関連塗工機器が563百万円(前年同期比62.5%減)、エネルギー関連機器が3,731百万円(前年同期比95.7%増)となりました。売上高に占める輸出の割合は、88.5%(前年同期は68.2%)となりました。売上総利益は、2,824百万円(前年同期比112.7%増)、売上総利益率は、17.5%(前年同期は12.7%)となりました。販売費及び一般管理費は607百万円(前年同期比7.6%増)となりました。営業利益は、2,217百万円(前年同期比190.4%増)、経常利益は、2,257百万円(前年同期比178.7%増)、四半期純利益は、1,543百万円(前年同期比181.7%増)となりました。

③受注の概況

受注高は、18,823百万円(前年同期比20.9%減)、その内輸出受注高は、11,758百万円(前年同期比40.0%減)となりました。受注高に占める輸出の割合は、62.5%(前年同期は82.3%)となりました。受注残高は、27,176百万円(前年同期比3.4%減)、その内輸出受注残高は、16,119百万円(前年同期比33.1%減)となりました。受注残高に占める輸出の割合は、59.3%(前年同期は85.7%)となりました。

海外受注に加え、これまで低迷気味でありました国内受注の増加が特徴的で、新製品用の新規設備など国内メーカーの設備投資意欲が感じられます。しかしながらこうした新規受注について、半導体にかかわる電気部品の長納期化が依然として続いており、受注納期の改善が見られないことから受注活動へ大きな影響が出ており、納期の改善が継続した課題となっています。

このような中、光学フィルム関連設備と合わせて、今後の成長に期待のかかる二次電池、燃料電池などのエネルギー関連業界に対する更なる販売強化と、次世代5G向け先端材料や全固体電池などへの取り組みも積極的に行ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

総資産は、29,813百万円(前期末比1.7%増)となりました。これは主に現金及び預金と電子記録債権の増加によるものです。負債は、11,370百万円(前期末比4.5%減)となりました。これは主に買掛金の減少によるものです。純資産は、18,442百万円(前期末比6.0%増)となりました。自己資本比率は61.9%(前期末は59.4%)となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年5月13日に公表した通期の業績予想を修正いたしました。
詳細につきましては、本日（2023年2月10日）別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、本発表日現在において入手可能な情報に基づき判断しており、当社の販売する設備は全て受注生産のため、実際の業績は受注時期及び納期など今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,638,638	13,199,838
受取手形、売掛金及び契約資産	9,966,487	5,296,197
電子記録債権	1,111,655	4,479,212
仕掛品	486,130	482,145
原材料及び貯蔵品	66,122	99,217
未収消費税等	549,677	-
その他	392,637	196,785
貸倒引当金	△6,831	△6,831
流動資産合計	23,204,518	23,746,565
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,277,018	2,187,287
機械及び装置（純額）	113,385	100,753
土地	2,001,209	2,001,209
その他（純額）	117,244	91,868
有形固定資産合計	4,508,858	4,381,119
無形固定資産	11,512	50,024
投資その他の資産		
投資有価証券	1,238,440	1,290,354
その他	353,140	345,224
投資その他の資産合計	1,591,581	1,635,578
固定資産合計	6,111,952	6,066,722
資産合計	29,316,470	29,813,288
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,435,268	1,040,478
電子記録債務	5,625,175	5,373,187
未払金	18,939	60,912
未払法人税等	484,310	436,730
前受金	1,597,385	2,645,458
賞与引当金	174,217	94,586
役員賞与引当金	64,536	82,364
その他	163,696	235,860
流動負債合計	10,563,531	9,969,579
固定負債		
退職給付引当金	857,599	911,443
資産除去債務	6,412	6,412
その他	483,283	483,283
固定負債合計	1,347,295	1,401,139
負債合計	11,910,826	11,370,718

（単位：千円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,953,930	1,953,930
資本剰余金	1,683,457	1,683,457
利益剰余金	12,383,696	13,386,165
自己株式	△141,264	△141,307
株主資本合計	15,879,819	16,882,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	423,997	458,252
繰延ヘッジ損益	4,719	4,965
土地再評価差額金	1,097,107	1,097,107
評価・換算差額等合計	1,525,824	1,560,324
純資産合計	17,405,644	18,442,569
負債純資産合計	29,316,470	29,813,288

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
売上高	10,447,457	16,111,024
売上原価	9,119,769	13,286,685
売上総利益	1,327,687	2,824,338
販売費及び一般管理費	564,161	607,176
営業利益	763,526	2,217,161
営業外収益		
受取利息	19	20
受取配当金	33,208	43,471
助成金収入	13,233	780
その他	8,056	8,013
営業外収益合計	54,517	52,285
営業外費用		
支払利息	350	369
支払保証料	6,457	9,224
その他	1,023	1,865
営業外費用合計	7,832	11,459
経常利益	810,210	2,257,987
特別利益		
固定資産売却益	-	200
特別利益合計	-	200
特別損失		
固定資産除却損	0	-
工場建替関連費用	3,155	-
特別損失合計	3,155	-
税引前四半期純利益	807,055	2,258,188
法人税等	259,076	714,743
四半期純利益	547,979	1,543,444

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 補足情報

最終製品別売上高、受注高、受注残高

（単位：千円、％）

最終製品		前第3四半期 自2021年4月1日 至2021年12月31日		当第3四半期 自2022年4月1日 至2022年12月31日		(参考) 自2021年4月1日 至2022年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	ディスプレイ部品 関連機器	1,873,679	17.9	6,490,626	40.3	5,227,454	30.9
	機能性紙・フィルム 関連塗工機器	4,546,883	43.5	4,500,482	27.9	6,690,086	39.5
	電子部品 関連塗工機器	1,502,459	14.4	563,911	3.5	1,666,478	9.8
	エネルギー関連機器	1,906,955	18.3	3,731,442	23.2	2,565,259	15.1
	化工機器	6,196	0.1	22,000	0.1	6,196	0.1
	その他	611,282	5.8	802,561	5.0	783,767	4.6
	計	10,447,457	100.0	16,111,024	100.0	16,939,242	100.0
	内輸出高	7,125,619	68.2	14,261,818	88.5	12,867,066	76.0
受注高	ディスプレイ部品 関連機器	11,630,227	48.9	5,917,747	31.4	12,109,577	45.5
	機能性紙・フィルム 関連塗工機器	3,963,261	16.7	5,571,680	29.6	4,011,211	15.1
	電子部品 関連塗工機器	928,760	3.9	1,359,000	7.2	2,000,410	7.5
	エネルギー関連機器	6,619,212	27.8	5,343,780	28.4	6,716,672	25.2
	化工機器	—	—	—	—	22,000	0.1
	その他	649,163	2.7	630,894	3.4	1,743,978	6.6
受注残高	計	23,790,624	100.0	18,823,102	100.0	26,603,849	100.0
	内輸出高	19,583,352	82.3	11,758,814	62.5	19,835,376	74.6
受注残高	ディスプレイ部品 関連機器	10,794,247	38.4	7,346,944	27.0	7,919,822	32.4
	機能性紙・フィルム 関連塗工機器	9,610,767	34.2	8,586,711	31.6	7,515,514	30.7
	電子部品 関連塗工機器	925,953	3.3	2,628,673	9.7	1,833,585	7.5
	エネルギー関連機器	6,533,140	23.2	7,584,634	27.9	5,972,297	24.4
	化工機器	—	—	—	—	22,000	0.1
	その他	278,438	0.9	1,029,101	3.8	1,200,768	4.9
	計	28,142,547	100.0	27,176,065	100.0	24,463,987	100.0
	内輸出高	24,111,897	85.7	16,119,470	59.3	18,622,474	76.1